

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月31日
【事業年度】	第18期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恵
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494（62）2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 管理部長 今村 健造
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494（62）2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 管理部長 今村 健造
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高(千円)	4,625,363	5,247,518	5,494,051	5,597,308	4,390,090
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	△147,358	46,839	410,200	706,926	△134,875
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△229,060	△97,733	4,865	234,834	△1,007,144
純資産額(千円)	1,815,604	1,667,059	1,678,197	1,789,254	656,274
総資産額(千円)	3,945,112	4,105,839	4,041,116	4,057,336	3,331,121
1株当たり純資産額(円)	156,842.17	144,009.98	48,324.05	25,760.98	9,448.79
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	△19,787.54	△8,442.77	140.11	3,381.06	△14,500.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	46.0	40.6	41.5	44.1	19.7
自己資本利益率(%)	△11.7	△5.6	0.3	13.5	△82.4
株価収益率(倍)	—	—	1,106.2	47.9	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△147,698	△220,864	263,435	286,150	△490,972
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△97,336	△40,647	135,059	△139,918	11,713
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	104,711	130,932	△235,214	14,316	373,308
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	362,630	231,593	392,479	555,684	451,136
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	331 (107)	675 (32)	426 (18)	453 (11)	155 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期、第15期、第18期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期、第15期においては、当期純損失が計上されており、また、第16期以後については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成14年8月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第14期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成16年10月20日付をもって、1株を3株に分割しております。

なお、第16期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)

及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8. 第18期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、子会社であるGDIMEXは平成19年2月に工場を閉鎖したことによる子会社整理損失を計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (千円)	2,765,276	2,619,961	3,506,525	3,449,299	2,376,274
経常利益 (千円)	156,612	122,509	737,993	899,814	308,650
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	81,415	22,179	112,016	△724,561	△1,022,918
資本金 (千円)	589,612	589,612	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数 (株)	11,576	11,576	34,728	69,456	69,456
純資産額 (千円)	2,576,442	2,562,832	2,649,087	1,904,762	805,017
総資産額 (千円)	3,641,958	3,930,071	4,475,495	3,818,885	2,604,651
1株当たり純資産額 (円)	222,567.59	221,391.92	76,281.03	27,424.02	11,590.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (-)	3,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	7,033.11	1,915.95	3,225.54	△10,431.94	△14,727.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	65.2	59.2	49.9	30.9
自己資本利益率 (%)	3.2	0.8	4.3	△31.8	△75.5
株価収益率 (倍)	16.9	57.4	48.1	-	-
配当性向 (%)	42.65	156.58	31.00	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	93 (7)	93 (9)	88 (13)	91 (11)	95 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年8月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第14期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期、第15期、第16期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期及び第18期は、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成16年10月20日付をもって、1株を3株に分割しております。

なお、第16期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 第17期1株当たりの配当額は、株式分割により当初500円(分割による読替えにより)としておりましたが、500円増配の決議により普通配当を1,000円としております。

7. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8. 第17期、第18期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

平成元年8月	ゴルフ等、スポーツ用品の製造販売を目的として、東京都港区浜松町に株式会社グラフィイトデザインを設立（資本金20,000千円）
平成元年8月	ブリヂストンスポーツ株式会社と取引を開始
平成元年12月	100,000千円の増資を行い、全額三菱商事株式会社に割当（資本金120,000千円）
平成2年8月	業務拡大を目指し埼玉県秩父市に現本社工場を竣工、操業開始
平成2年9月	本社を埼玉県秩父市に移転
平成4年11月	業務拡大に伴い隣接地の土地・建物を買い取り第2工場を竣工・操業開始
平成5年1月	セイコー株式会社(現セイコーエスヤード(株))の「S-YARD」用ゴルフシャフト販売を開始
平成6年9月	米国キャロウェイゴルフ社のビックバーサ及びグレードビックバーサ用ゴルフシャフト販売を開始
平成8年10月	業務拡大に伴い第2工場の隣接地を購入
平成9年4月	米国カリフォルニア州サンディエゴ市に当社子会社であるGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.（資本金2,000千米ドル）を設立
平成9年5月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 増資（資本金4,000千米ドル）
平成9年5月	第2工場隣接地に第3工場建設着工
平成9年9月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 増資（資本金4,500千米ドル）
平成9年12月	第3工場操業開始
平成10年5月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 増資（資本金5,000千米ドル）
平成10年9月	第三者割当増資実施（資本金218,000千円）
平成10年11月	転換社債発行（48,000千円）
平成10年11月	株式会社梅田商会の「カタナ」用ゴルフシャフト販売を開始
平成11年2月	第三者割当増資実施（資本金429,250千円）
平成11年2月	新株引受権付社債発行（252株相当、201,600千円）
平成11年9月	ゴルフクラブ組立事業開始
平成12年2月	当社持株会社である、ジー・ディ企画株式会社を合併（資本金378,750千円）
平成13年2月	転換社債の株式転換により増資（資本金402,750千円）
平成13年2月	新株引受権付社債の権利行使により増資（資本金503,550千円）
平成13年8月	メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナに子会社であるGDI MEX S.A. DE C.V.（資本金50千メキシコペソ）を設立
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場 有償一般募集により増資（資本金589,612千円）
平成14年11月	自社ブランドゴルフシャフト製造販売開始
平成15年8月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 生産をGDI MEX S.A. DE C.V. に全て移管
平成15年10月	当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. との間において台湾企業 YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD. 社とOEMサプライ契約締結(中国での生産)
平成16年9月	埼玉県秩父市下吉田にゴルフシャフトテストセンターを新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナにあるGDI MEX S.A. DE C.V. の生産工場を閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.（連結子会社、本社：米国カリフォルニア州、以下「GDI」という。）、GDIMEX S.A. DE C.V.（連結子会社、本社：メキシコ合衆国バハカリフォルニア州、以下「GDIMEX」という。）で構成されており、当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工、GDI及びGDIMEXがゴルフシャフトの製造・販売及びアイスホッケースティックの製造販売を行っております。

当社グループは、原則として当社が日本市場を、GDIが米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。

なお、GDIの子会社であるGDIMEXは、メキシコでゴルフシャフト及びアイスホッケースティックの製造をして、GDIに製品供給しております。

なお、当社グループは、「第5経理の状況1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるとおり、事業の種類別セグメントの記載をしておりませんので、事業部門に関連して記載しております。

(1) 当社グループの概要について

① 当社

ゴルフシャフトの製造販売事業及びゴルフクラブの組立加工事業を行っており日本市場をターゲットとしております。

② GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.

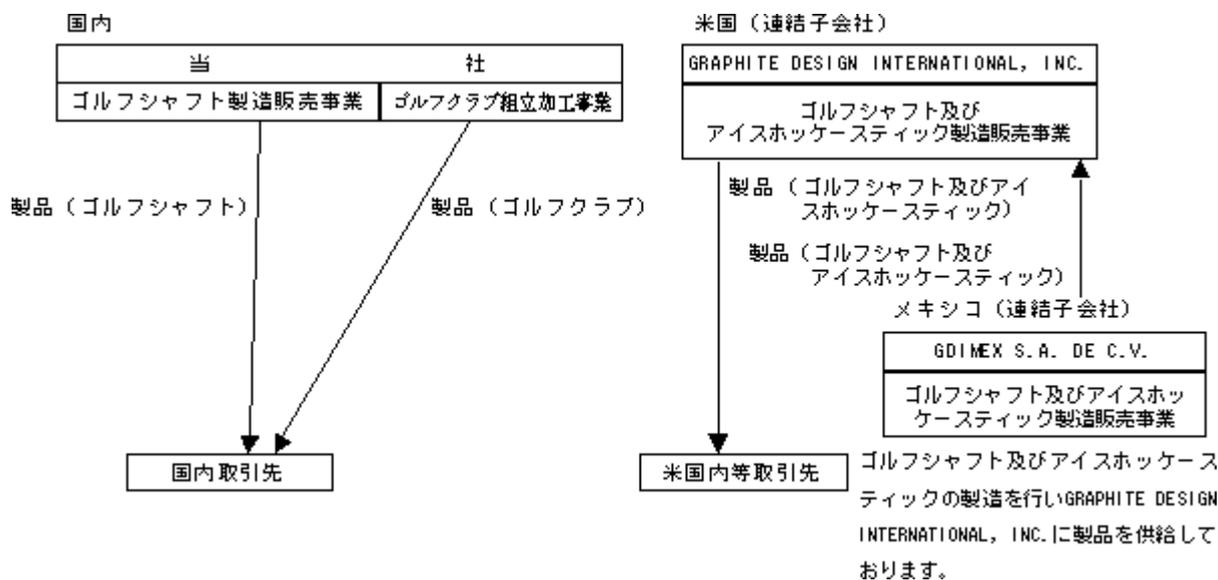
ゴルフシャフト及びアイスホッケースティックの製造販売事業を行っており米国市場及び海外市場（欧州・アジア市場等も含む）をターゲットとしております。

③ GDIMEX S.A. DE C.V.

ゴルフシャフト及びアイスホッケースティックの製造を行いGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.に製品を供給しております。なお、平成19年2月末をもって生産工場を閉鎖しております。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 当社グループの事業内容について

① ゴルフシャフトの製造・販売について

当社及びGDIは、日本及び米国のゴルフクラブメーカーを主要な販売先としてカーボン製のゴルフシャフトの製造・販売を行っております。また、GDIMEXは、カーボン製のゴルフシャフトの製造を行い、GDIに製品を供給しております。

当社グループが製造・販売を行っているゴルフシャフトは、ゴルフクラブを構成するパーツの中でゴルフクラブヘッドと並びゴルフクラブの性能等を決定する大きな要素となっております。

ゴルフシャフトは、素材の違いによりカーボンシャフト、スチールシャフトに大別されますが、当社グループはカーボンシャフトの製造・販売に特化しております。

また、当社グループのゴルフシャフトは、主として比較的高価格・高付加価値のゴルフクラブに採用されております。

当社グループにおけるゴルフシャフトの開発はいわゆる「デザインイン」を特徴としており、ゴルフクラブメーカーが行う新製品の開発にあたって企画段階から提案・アドバイスを行うほか、ゴルフクラブのコンセプト、採用されたゴルフクラブヘッドの性能等を勘案して、それぞれのゴルフクラブ毎に最も適合すると考えられるゴルフシャフトを開発し提供しております。

なお、当社グループの販売先は主として日本及び米国のゴルフクラブメーカーであります。日本及び米国において小売店等（ゴルフショップ）を通じて、ゴルフクラブユーザーに対して交換用ゴルフシャフトの販売を開始しております。

② ゴルフクラブの組立加工について

ゴルフクラブメーカー各社は、ゴルフクラブの組立加工を中国等の海外企業に委託しているほか、ゴルフクラブヘッドメーカーなどのパーツメーカーに委託する傾向にあり、当社もゴルフクラブメーカーとの関係強化等を目的として平成11年9月からゴルフクラブの組立加工の受託を開始しております。

現時点において当社は、ゴルフクラブ組立加工の特注製品加工の受託に特化しており、また、自社ブランドゴルフシャフトの動向調査として活用しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (注) 2. 3. 4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	5,000千USドル	ゴルフシャフト製造販売及びアイスホッケースティックの製造販売	100	当社製品と同等のもの米国向けゴルフシャフト製造販売アイスホッケースティックの製造販売 資金援助あり。 役員の兼務等：4名
GDIMEX S. A. DE C. V. (注) 1	メキシコ合衆国バハカリフォルニア州	20,524千メキシコペソ	ゴルフシャフト製造販売及びアイスホッケースティックの製造販売	100 (99.99)	当社製品と同等のもの米国向けゴルフシャフト製造販売アイスホッケースティックの製造販売 役員の兼務等：3名

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
 2. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. は、特定子会社に該当しております。
 3. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. は、債務超過会社であり、債務超過額は2,195,431千円であります。
 4. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (平成18年12月期末現在)

① 売上高	2,040,703千円
② 経常損失	452,250千円
③ 当期純損失	1,225,503千円
④ 純資産額	△2,195,431千円
⑤ 総資産額	916,474千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成19年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ゴルフシャフト製造販売	94 (3)
アイスホッケースティック製造販売	— (—)
ゴルフクラブ組立加工	11 (1)
営業部門	22 (—)
開発部門	8 (—)
管理部門	20 (—)
合計	155 (4)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数は、前年同期より298名減少しております。これは主に、平成19年2月末日をもってメキシコ工場を閉鎖したことによる減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
95 (4)	40才7ヵ月	9年8ヵ月	4,272,319

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、拡大する世界経済を背景として、素材産業および輸出産業を牽引車として企業収益の向上がみられました。

しかし、個人消費の拡大にまでは至らず底堅く推移している状態でありました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフヘッド規制開始を来年に控え、買換え需要を大きく見込んでおりましたが、消費者の反応は期待したほどでなく、販売数量に関しては平年並みの結果となってしまいました。

このような経営環境のもと、当社グループはOEM先ゴルフクラブメーカーとの共同開発や自社ブランドゴルフシャフトの拡販に努力してまいりました。また、米国子会社の取引先である米国ゴルフクラブメーカーが組立て基地の大半を中国に移行してしまった為、メキシコ工場の閉鎖と中国業務提携先の拡大を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,390,090千円（前年同期比21.6%減少）、経常損失は134,875千円（前年同期経常利益706,926千円）、当期純損失は1,007,144千円（前年同期当期純利益234,834千円）となりました。

当社グループは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、一部取引先からの要請に応じて、ゴルフクラブ組立加工事業とアイスホッケースティックの製造販売を行っております。

従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、以下のとおり、売上げ集計区分である事業部門別の売上高および所在地別セグメントの業績を記載しております。

ゴルフシャフト製造販売事業の売上高は、4,261,714千円（前年同期比79.9%）となりました。

ゴルフクラブ組立加工事業の売上高は、43,493千円（前年同期比17.8%）となりました。

アイスホッケースティック製造販売の売上高は、84,882千円（前年同期比4.9倍）となりました。

なお、アイスホッケースティック製造販売の売上高は、平成18年8月末までの売上高となっております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本国内の業績は、2008年から実施されるゴルフクラブヘッドフェース面の高反発規制対応クラブの買換え需要からなるクラブメーカーからのシャフト受注量増加を見込んでおりましたが、当事業年度のクラブ販売は平年並となり、クラブメーカーからのOEMシャフトとオリジナルシャフトの内カスタムシャフトに対する受注量が昨年と比較し減少という結果となりました。

この結果、売上高2,376,274千円（前年同期比31.1%減少）、営業利益282,079千円（前年同期比63.0%減少）となりました。

② 米国

米国市場等におけるゴルフクラブの販売数量は伸長しているものの、ゴルフクラブの販売価格は低下傾向にあり、各ゴルフクラブメーカーは、ゴルフクラブの製造コストダウンの為にゴルフクラブ生産組立基地の大半を中国に移転してしまいました。このため、当社米国子会社(GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.)は、メキシコ工場で生産したシャフトを中国へ輸送する必要が発生し、コスト増大を招く結果となり業績が悪化しました。

また、アイスホッケースティック事業においても販売先から大幅なコストアップ要因となる仕様変更依頼があり、先行きの事業環境を考慮し、生産の停止を決断いたしました。

この要因等により、メキシコ工場の閉鎖を決断し、メキシコ工場の閉鎖に伴う費用の計上と減損会計の適用等により2期連続の大幅な赤字となりました。なお、メキシコ工場閉鎖に伴う減産分については、現提携先の中国工場の生産増強と新規に中国内でのゴルフシャフト生産提携先を開拓する事を決定いたしました。

この結果、売上高2,040,703千円（前年同期比92.8%）、営業損失443,435千円（前年同期営業損失192,799千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が810,476千円となり、前連結会計年度に比べ104,548千円減少し、451,136千円となりました。これは、営業活動キャッシュ・フローにおいて490,972千円使用されましたが、投資活動キャッシュ・フローにおいて11,713千円の資金流入となり、財務活動キャッシュ・フローにおいて373,308千円の資金流入となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用された資金は、490,972千円(前連結会計年度末は286,150千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失810,476千円となり、減損損失435,868千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は11,713千円(前連結会計年度末は139,918千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の支出78,342千円と保険積立金の解約による収入119,532千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は373,308千円(前連結会計年度末は14,316千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金51,270千円と長期借入金391,494千円の調達によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年同期比 (%)
ゴルフシャフト製造販売 (千円)	3,076,851	86.7	
アイスホッケースティック製造販売 (千円)	114,456	332.2	
ゴルフクラブ組立加工 (千円)	64,524	25.9	
合計 (千円)	3,255,832	84.9	

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゴルフシャフト製造販売	4,811,277	95.6	1,234,216	179.4
アイスホッケースティック製造販売	29,827	40.3	—	—
ゴルフクラブ組立加工	42,975	21.7	—	—
合計	4,884,080	92.1	1,234,216	165.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
ゴルフシャフト製造販売 (千円)	4,261,714	79.9
アイスホッケースティック製造販売 (千円)	84,882	499.3
ゴルフクラブ組立加工 (千円)	43,493	17.8
合計 (千円)	4,390,090	78.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ブリヂストンスポーツ株式会社	1,498,149	26.8	750,520	17.1
キャロウェイゴルフ社 (米国)	999,934	17.9	521,627	11.9
アクシネット社 (米国)	790,419	14.1	687,365	15.7
セイコーエスヤード株式会社	198,151	3.5	180,157	4.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の現状の認識について

当社グループは、当社(株式会社グラフィートデザイン)と連結対象子会社(GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. およびGDIMEX S.A.DE C.V.)で構成されており、子会社はOEM生産基地として中国の提携工場も活用し、それぞれ日本市場、米国市場において営業活動を展開しております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

日本市場は、来年のゴルフクラブヘッド規制によるゴルフクラブの販売数量の伸びが期待されてはおりませんが、OEMシャフトおよびオリジナルシャフトともに、高付加価値品の販売を更に強化したいと考えております。

また、米国子会社につきましては、販売先である米国ゴルフクラブメーカーがゴルフクラブ組立て基地を大半中国に移行した為、それに対応すべく中国提携先を3社増やしました、その3社が当社製品にふさわしい製品が生産できるような技術指導を急務と考えております。

(3) 具体的な取り組み状況等

次のように取り組んでおります

日本においては、男女プロツアーのサポートの更なるフォローアップをしており、また、ゴルフクラブメーカーに対してのカスタム採用の有効性への更に理解を深めて頂くよう努力しております。

米国子会社においては、ゴルフシャフトの中国生産を早急に立上げ、安定した供給体制作りと早期利益体質になるよう努力しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下の様なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループ製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社の収益や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. の生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
また、新規委託先の生産立上げを急いでおりますが、もし立上げが遅れる場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。
- (3) 当社グループは、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特に下表に掲げた販売先に対する販売依存度(総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合)は高い割合となっております。これらの販売先とは、当社グループのゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社グループの開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社グループの経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

相手先	第15期		第16期		第17期		第18期	
	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	割合(%)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	割合(%)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	割合(%)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	割合(%)
ブリヂストンスポーツ株式会社	982,448	18.7	1,564,668	28.5	1,498,149	26.8	750,520	17.1
キャロウェイゴルフ社(米国)	647,870	12.3	528,688	9.6	999,934	17.9	521,627	11.9
アクシネット社(米国)	775,848	14.8	595,991	10.8	790,419	14.1	687,365	15.7
セイコーエスヤード株式会社	284,692	5.4	318,566	5.8	198,151	3.5	180,157	4.1

- (4) ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われま。こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、このような棲み分けは固定的なものではなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。
また、米国においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社グループ又は当社グループの主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。
- (5) 連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. は、米国市場を中心に製造販売を行っておりますが、同社は4期連続最終赤字であり、個別財務諸表上の投融資額に対し2,174,025千円の投資損失引当金の計上を行っております。営業施策面と製造施策面での対策を行っておりますが、今後も赤字が続いた場合は、更に当社の個別財務諸表と当社グループにおける経営成績に影響を与えます。
- (6) 当社グループは、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは次のとおり経営上重要な契約を締結しております。

(1) 販売の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
ブリヂストンスポーツ株式会社	平成11年 9月1日	ゴルフシャフト販売及びゴルフクラブ組立加工に関する事項	取引基本契約	1年間（自動更新）
セイコーエスヤード株式会社	平成12年 7月1日	ゴルフシャフト販売に関する事項	継続的売買基本契約	1年間（自動更新）

(注) 契約会社は当社であります。

(2) 仕入の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
東レインターナショナル株式会社(注1)	平成11年 2月1日	シャフト用炭素繊維	売買契約書	1年（自動更新）

(注) 契約会社は当社であります。

(3) 特許実施権契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
ダイワ精工株式会社	平成13年 2月1日	装飾金属層を有する物品とその製造方法	米国特許実施権許諾	2年（後自動更新）
ダイワ精工株式会社	平成13年 7月1日	装飾金属層を有する物品とその製造方法	日本特許実施権許諾	米国特許実施許諾契約に覚書で追加

(注) 契約会社は当社であります。

(4) OEMサプライ契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)グラフィイトデザイン(当社)	YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD	台湾	ゴルフシャフト	ゴルフシャフトのOEM購入契約	平成15年10月10日から平成20年10月10日まで
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.(連結子会社)	YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD	台湾	ゴルフシャフト	ゴルフシャフトのOEM購入契約	平成15年10月10日から平成20年10月10日まで

(注) 当社グループ製品の一部を製造委託し、東レインターナショナル株式会社経由で当該製品を購入するものであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、様々な特徴をもったゴルフクラブヘッドへ対応するためのゴルフシャフトの製品開発及び研究、OEM先及び一般向けユーザーに合ったシャフト開発を主要課題としております。

当連結会計年度においては、新規製品及び低コストゴルフシャフト等の材料仕様及び積層構成などの見直しを行い、また、OEM先及び一般ユーザーが満足するゴルフシャフトの開発に取り組んでおり今もなお継続中であります。

研究開発体制も、前連結会計年度と同様の体制で行っております。

なお、これに伴う研究開発費は、ゴルフシャフト製造販売事業に係るもので研究開発費の総額は10,685千円を計上しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じた合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

①資産・負債・純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ726,214千円減少し、3,331,121千円となりました。主な要因は、流動資産において前連結会計年度末と比べ現金及び現金同等物が104,548千円減少となり、子会社の工場閉鎖に伴う整理損失計上等によりたな卸資産が、前連結会計年度末と比べ217,295千円減少し、流動資産で226,778千円減少となりました。

固定資産については、子会社の減損損失の計上により前連結会計年度に比べ499,436千円減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ406,765千円増加し、2,674,847千円となりました。流動負債においては、前連結会計年度末と比べ18,774千円増加となり、固定負債において長期借入金318,894千円増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,132,980千円減少し、656,274千円となりました。この要因は、利益剰余金が1,076,600千円減少したことによるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ1,207,218千円(前年同期比21.6%減少)減少し、4,390,090千円となりました。これは主として、ゴルフシャフト販売が前年連結会計年度に比べ売上高が20.1%減少したことによるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度において営業損失164,062千円となり、前連結会計年度と比べ734,990千円(前年同期営業利益570,928千円)減少しました。これは、対前年に比べゴルフシャフト販売の売上高が減少したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ98,125千円減少し67,131千円となりました。これは主として、前連結会計年度と比べ為替相場の変動による影響により為替差益が減少となったことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ8,685千円増加し、37,944千円となりました。これは主に借入金の増加により支払利息が増加したことによるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度において経常損失134,875千円となり、前連結会計年度と比べ841,801千円(前年同期経常利益706,926千円)減少しました。これは主に上記のとおり営業外損益が増減したことによるものであります。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ66,573千円増加し、66,602千円となりました。これは、主に保険解約益47,402千円増加したことによるものであります。

特別損失は、742,204千円となり、前連結会計年度と比べ615,293千円増加しました。これは主に、連結子会社において工場の閉鎖費用に伴う損失金238,440千円と減損損失435,868千円を計上したことによるものであります。

(当期純損失)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ148,542千円減少し、196,667千円となりました。

以上の結果、当期純損失1,007,144千円となり、前連結会計年度と比べ1,241,979千円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に受注が見込まれる場合、設備投資計画を立案し売上機会損失の回避、並びに効率化及び省力化を考慮しながら投資を行っております。

当連結会計年度においては18,197千円を投資しました。主な設備投資は、ゴルフシャフト製造に係わる恒常的な設備投資であります。また、所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却・除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工	カーボンシャフト製造設備組立製造設備	459,771	26,496	198,001 (10,605.95)	21,908	706,178	95 (4)

(2) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	本社(米国カリフォルニア州)	ゴルフシャフト製造販売	カーボンシャフト製造設備及びアイスホッケースティック製造設備	-	-	-	-	-	27 (-)

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GDIMEX S.A DE C.V.	本社(メキシコ合衆国バハカリフォルニア州)	ゴルフシャフト製造販売及びアイスホッケースティック製造販売	カーボンシャフト製造設備及びアイスホッケースティック製造設備	-	-	-	-	-	33 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 従業員の（ ）は、臨時従業員数を外書きしております。
 3. 当連結会計年度において、有形固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、全額減損処理しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及び ゴルフクラブ組立加工	機械装置	30	7～8年	4,748	12,471
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及び ゴルフクラブ組立加工	工具器具備品	14	4～6年	10,268	18,533
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及び ゴルフクラブ組立加工	ソフトウェア	10	5年	1,221	1,914

(注) 通常のファイナンスリースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	277,824
計	277,824

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成19年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	ジャスダック証券取引所	—
計	69,456	69,456	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年8月20日 (注) 1	5,788	11,576	—	589,612	—	582,653
平成16年10月20日 (注) 2	23,152	34,728	—	589,612	—	582,653
平成17年10月20日 (注) 3	34,728	69,456	—	589,612	—	582,653

- (注) 1. 平成14年6月5日開催の取締役会により、平成14年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成14年8月20日をもって、1株を2株に分割しております。
2. 平成16年7月28日開催の取締役会により、平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成16年10月20日をもって、1株を3株に分割しております。
3. 平成17年7月25日開催の取締役会により、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成17年10月20日をもって、1株を2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	13	24	3	2	3,454	3,505	—
所有株式数 (株)	—	3,610	1,022	10,784	758	22	53,260	69,456	—
所有株式数の 割合(%)	—	5.19	1.47	15.53	1.09	0.03	76.88	100.0	—

(注) 「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
山田 恵	埼玉県日高市	10,965	15.78
株式会社イーシー都市開発	東京都文京区後楽一丁目1番13号	5,160	7.42
高野 東治	埼玉県秩父市	4,019	5.78
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,600	5.18
木本 裕二	埼玉県秩父市	1,584	2.28
杉浦 久夫	埼玉県飯能市	1,429	2.05
大野 正勝	埼玉県秩父市	1,380	1.98
田中 九十郎	東京都西多摩郡瑞穂町	918	1.32
山崎 孝太郎	埼玉県日高市	902	1.29
グラフィイトデザイン従業員持株会	埼玉県秩父市太田2474番1	835	1.20
計	—	30,792	44.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式69,456	69,456	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	69,456	—	—
総株主の議決権	—	69,456	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が12株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間期と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。しかしながら、前事業年度第17期まで毎年期末配当を継続してまいりましたが、当事業年度第18期につきましては、当期純損失を2期連続計上したことから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

当社は「取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	750,000 □350,000	160,000	178,000 ※590,000 ※□225,000	278,000 □225,000	195,000
最低(円)	510,000 □119,000	95,000	120,000 ※109,000 ※□110,000	138,000 □111,000	35,100

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

平成14年6月30日現在の株主に対して、株式を1株につき2株分割しております。

平成16年8月31日現在の株主に対して、株式を1株につき3株分割しております。

平成17年8月31日現在の株主に対して、株式を1株につき2株分割しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	86,000	57,900	47,600	49,400	43,200	46,700
最低(円)	54,200	43,500	35,100	37,800	36,600	38,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものとあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 恵	昭和23年1月24日生	昭和43年4月 株式会社コトブキ入社 昭和45年1月 株式会社杉山チェン入社 昭和46年5月 シンテツウンユ株式会社 (現相鉄運輸株式会社) 入社 昭和54年9月 オリムピック釣具株式会社 (現マ ミヤ・オービー株式会社) 入社 昭和62年9月 株式会社エフ・エス・ピー入社 平成元年8月 当社設立 平成元年8月 代表取締役就任 平成元年12月 代表取締役社長を辞任し取締役 副社長就任 平成3年5月 代表取締役副社長就任 平成8年5月 代表取締役社長就任 (現任) 平成9年4月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 (現任) 平成13年8月 GDIMEX S. A. DE C. V. 取締役就任 (現任)	(注)2	10,965
常務取締役	管理本部長 管理部長	今村 健造	昭和25年11月28日生	昭和45年1月 株式会社丸江入社 昭和45年7月 東レ株式会社入社 平成9年10月 当社入社 管理部長付 平成10年1月 管理部長 平成11年5月 取締役就任 管理部長 平成13年8月 GDIMEX S. A. DE C. V. 取締役就任 (現任) 平成14年2月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 (現任) 平成16年5月 常務取締役就任 管理部長 平成18年4月 常務取締役 管理本部長 管理部長 (現任)	(注)2	313

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		唐島 昭夫	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年12月 三菱商事(株)より兼務 当社代表取締役副社長に就任 (非常勤取締役) 平成6年5月 三菱商事(株)より兼務 当社取締役に就任(非常勤取締役) 平成8年5月 当社取締役辞任 平成8年12月 米国三菱商事会社へ出向 ロスアンゼルス支店化学品部長 平成15年4月 当社入社 社長付 海外事業企画担当 平成16年4月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 常務取締役就任(現任) 平成16年10月 GDIMEX S.A. DE C.V. 取締役会長就任(現任)	(注)2	287
取締役	生産技術部長・ 品質管理室長 中国プロジェクト担当	西村和宏	昭和22年11月16日生	昭和46年4月 株式会社ブリヂストン入社 平成5年1月 ブリヂストンスポーツ株式会社 入社 平成12年1月 当社へ出向 生産技術次長 平成13年1月 当社入社 生産技術部長兼品質管理室長 平成15年11月 中国 FOREWLL SPORTS EQUIPMENT LED. に出向 技術部長 平成17年5月 取締役就任 中国プロジェクト担当 平成19年3月 取締役生産技術部長・品質管理室 長、中国プロジェクト担当(現任)	(注)2	55
取締役	開発部長兼 製造部長	松田喜良	昭和37年9月6日生	昭和60年4月 株式会社オリムピック(現マミ ヤ・オーピー株式会社)入社 平成3年8月 当社入社 開発部課長 平成9年10月 開発部次長 平成14年4月 開発部部长 平成17年5月 取締役就任 開発部長兼 製造部長(現任) 平成17年6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任)	(注)2	533

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長 第1営業部長	木本裕二	昭和38年7月3日生	昭和58年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 昭和62年12月 (株) エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社営業部課長 平成11年 4月 営業部次長 平成14年 4月 営業部長 平成18年 4月 営業本部第1 営業部長 平成19年 5月 取締役営業本部長・第1営業部長 就任(現任)	(注)3	1,584
常勤監査役		杉浦 久夫	昭和21年12月20日生	昭和39年 4月 オリムピック釣具株式会社(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 昭和57年 1月 田嶋順三製作所株式会社入社 昭和58年10月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 平成元年1月 株式会社エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社第二製造課長 平成 3年 4月 第二製造次長 平成 6年 5月 取締役就任 第二製造部長 平成 9年 4月 取締役 製造部長 平成16年 5月 取締役 開発担当・製造部長 就任 平成17年 5月 取締役 営業本部長・第2 営業 部長就任 平成19年 5月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,429
監査役		鈴木 茂	昭和13年8月28日生	昭和32年 4月 東京国税局採用 平成 9年 7月 水戸税務署長退職 平成 9年 8月 税理士登録開業 平成11年 5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	50
監査役		佐藤 史芳	昭和35年10月21日生	昭和57年 4月 城北食料販売事業協同組合入社 昭和60年 9月 細野知久税理士事務所入所 昭和63年 4月 野島経理事務所入社 平成 2年 7月 伊奈山税務会計事務所入所 平成 9年 5月 公認会計士・税理士篠原啓慶事 務所入所 平成15年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	8
計						15,224

- (注) 1. 監査役鈴木茂及び佐藤史芳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と認識し、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表、四半期開示のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織体制をモットーにしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

イ. 社外取締役・社外監査役の選任状況

平成19年2月28日現在、取締役6名(社外取締役は、採用していません。)、監査役は3名のうち社外監査役は2名となっております。

ウ. 内部監査の状況

専従スタッフはおりませんが、管理本部経理部3名・経営企画課1名で適宜対応しております。

エ. 業務執行体制

当社の取締役会は、原則として月1回以上開催され定款並びに取締役会規定に定められた重要事項の決定及び経営計画の進捗状況の報告などを行っております。当社の取締役会は、取締役が営業・開発・製造及び管理各部門において最高責任者を兼務することで、経営上の意思決定及び業務執行の迅速化に注力しております。また、毎月1回以上開催される経営会議等においては、幹部社員とともに十分に議論を尽くすことで意思決定プロセスの透明性の確保及び経営方針の周知徹底に努めております。

オ. 監査役監査

各監査役は、相互で協議した監査計画に基づき、取締役会その他重要会議への出席、重要文書の閲覧、ヒアリング及び実地調査等の方法により取締役の業務執行の適法性監査及び会計監査をおこなっております。

また、監査の実施にあたっては、監査法人及び内部監査担当との連携に留意するとともに、三者間の情報共有化による効率的な監査の遂行に努めております。

カ. 会計監査

会計監査につきましては、一時的会計監査人であるみずず監査法人と会社法監査及び証券取引法監査の監査契約を締結しております。

(注) 当社の会計監査人でありました中央青山監査法人(平成18年9月1日付けで、みずず監査法人に名称変更)は、平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間業務停止処分を受けました。

また、業務停止期間中の会計監査人が不在になることを回避するため、他の会計監査人等の選任することを検討して参りましたが決定にいたらず、平成18年8月30日開催の監査役会において、平成18年9月1日付けで一時的会計監査人としてみずず監査法人を選任いたしました。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 小林茂夫氏

廣田剛樹氏

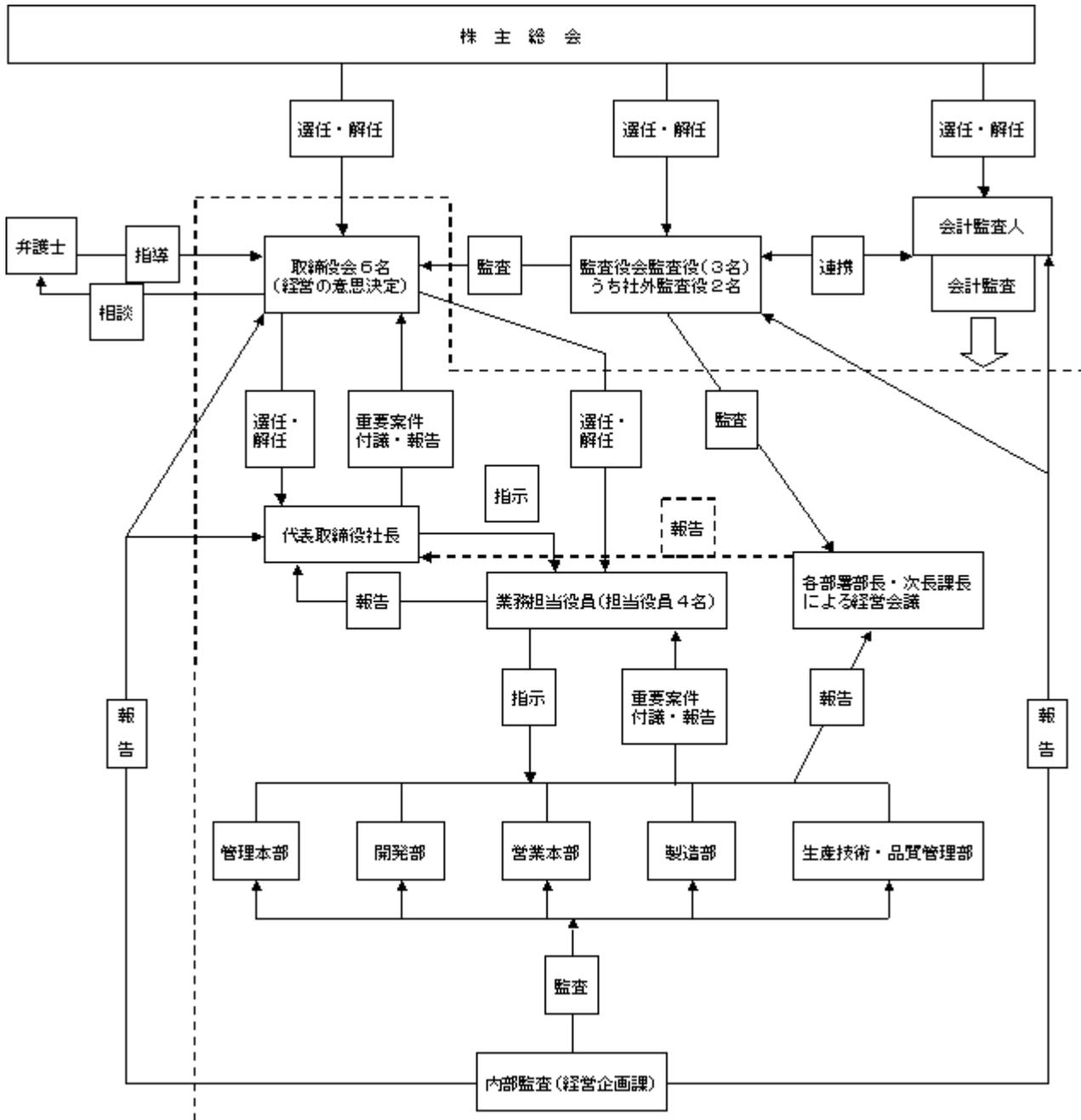
監査業務に係る補助者 公認会計士2名、会計士補7名

キ. 弁護士等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関するコンプライアンス遵守並びにリーガル・リスクの回避を図るため、稲田弁護士と顧問契約を締結して適宜アドバイスを受ける体制を構築しております。

会計監査人は、会社法、証券取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会及び取締役会に報告し、また、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けております。

以上述べた当社の業務執行及び監視体制を図で表すと次のとおりであります。



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要
 現在の社外監査役2名は、当期末現在で当社株式58株を所有しております。
 また、当社との取引関係その他利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、旧商法第269条第1項第1号及び第279条第1項に該当するもので、平成13年5月25日開催の定時株主総会決議により年額2億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)となっており、当事業年度の支給総額は取締役に対する報酬68,147千円、監査役に対する報酬9,841千円(うち社外監査役2,400千円)であります。

(5) 監査報酬の内容

当社がみずほ監査法人(旧中央青山監査法人)と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、15,000千円であります。

(6) 内部統制システムの整備・運用状況

内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況
上記(2)エ.業務執行体制に記載のとおりグループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。内部監査につきましては、管理本部経理部・経営企画課を中心に行っており、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。

なお、海外子会社については、管理本部経理部により内部監査を実施し、当社管理本部経理部・経営企画課に報告され、内部監査結果の結果を代表取締役及び取締役会に報告しております。

(7) リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況の監督を行い、取締役は各担当の業務執行状況を監督し、社内各種諸規程に基づき業務執行を行っているかを管理しております。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当連結会計年度は、担当役員、部長及び課長職で構成する経営会議等を毎月実施し、営業状況と顧客のニーズ状況の動向について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活用されております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表については、みずほ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		555,684		451,136	
2. 受取手形及び売掛金		965,216		1,018,332	
3. たな卸資産		782,791		565,496	
4. 繰延税金資産		45,132		26,518	
5. その他		88,301		148,694	
貸倒引当金		△782		△614	
流動資産合計		2,436,343	60.0	2,209,564	66.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,311,699		1,040,059	
減価償却累計額		625,823	685,875	580,288	459,771
(2) 機械装置及び運搬具		852,060		131,895	
減価償却累計額		655,936	196,123	105,399	26,496
(3) 土地			198,311		198,001
(4) その他		176,131		127,267	
減価償却累計額		146,202	29,929	105,359	21,908
有形固定資産合計		1,110,240	27.4	706,178	21.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		21,624		12,772	
(2) その他		27,695		4,344	
無形固定資産合計		49,319	1.2	17,116	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		83,500		71,125	
(2) 長期貸付金		764		604	
(3) 保険積立金		216,404		166,575	
(4) 繰延税金資産		85,125		85,997	
(5) その他		75,638		73,959	
投資その他の資産合計		461,433	11.4	398,262	12.0
固定資産合計		1,620,993	40.0	1,121,556	33.7
資産合計		4,057,336	100.0	3,331,121	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		705,899		784,104	
2. 短期借入金		780,026		906,231	
3. 未払金		62,176		80,715	
4. 未払法人税等		239,367		25,842	
5. 賞与引当金		26,461		26,284	
6. その他		38,523		48,051	
流動負債合計		1,852,455	45.7	1,871,229	56.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		183,462		502,356	
2. 長期未払金		14,416		109,431	
3. 役員退職慰労引当金		154,107		162,087	
4. 退職給付引当金		48,328		29,741	
5. 繰延税金負債		15,312		—	
固定負債合計		415,626	10.2	803,617	24.1
負債合計		2,268,081	55.9	2,674,847	80.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	589,612	14.5	—	—
II 資本剰余金		582,653	14.4	—	—
III 利益剰余金		718,306	17.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		19,952	0.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△121,270	△3.0	—	—
資本合計		1,789,254	44.1	—	—
負債・資本合計		4,057,336	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	589,612	17.7
2. 資本剰余金		—	—	582,653	17.5
3. 利益剰余金		—	—	△358,294	△10.8
株主資本合計		—	—	813,971	24.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	12,582	0.4
2. 為替換算調整勘定		—	—	△170,278	△5.1
評価・換算差額等合計		—	—	△157,696	△4.7
純資産合計		—	—	656,274	19.7
負債純資産合計		—	—	3,331,121	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,597,308	100.0		4,390,090	100.0
II 売上原価			3,834,680	68.5		3,255,832	74.2
売上総利益			1,762,628	31.5		1,134,257	25.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		193,182			235,727		
2. 荷造運賃		35,584			43,866		
3. 販売手数料		6,449			—		
4. 役員報酬		101,792			115,655		
5. 給料手当		292,262			284,157		
6. 退職金		4			7,855		
7. 賞与		19,854			28,934		
8. 賞与引当金繰入額		8,815			12,018		
9. 福利厚生費		68,134			66,561		
10. 退職給付費用		10,607			8,064		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		15,133			10,550		
12. 旅費交通費		55,854			72,917		
13. 消耗品費		32,086			34,986		
14. 租税公課		15,985			13,613		
15. 保険料		32,533			32,921		
16. 賃借料		29,609			35,361		
17. 交際接待費		22,829			23,448		
18. 支払手数料		117,988			157,659		
19. 減価償却費		56,282			48,610		
20. その他	※1	76,709	1,191,699	21.3	65,410	1,298,320	29.6
営業利益又は 営業損失 (△)			570,928	10.2		△164,062	△3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,633			6,816		
2. 受取配当金		625			750		
3. 為替差益		152,932			36,883		
4. 雑収入		4,066	165,256	3.0	22,681	67,131	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,221			26,496		
2. 新株発行費		4,962			—		
3. 雑支出		6,074	29,258	0.5	11,448	37,944	0.9
経常利益又は 経常損失 (△)			706,926	12.6		△134,875	△3.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			61		
2. 貸倒引当金戻入益		29			168		
3. 保険解約益		—			47,402		
4. 役員退職慰労引当金戻入		—			2,570		
5. 退職給付引当金戻入		—	29	0.0	16,399	66,602	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	162			—		
2. 固定資産除却損	※4	3,008			3,056		
3. ゴルフ会員権評価損		215			—		
4. 貸倒損失		123,523			—		
5. 減損損失	※5	—			435,868		
6. 子会社整理損失	※6	—			238,440		
7. 和解金	※7	—	126,910	2.3	64,838	742,204	16.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			580,045	10.4		△810,476	△18.5
法人税、住民税及び事業 税		395,972			173,920		
法人税等調整額		△50,762	345,210	6.2	22,746	196,667	4.4
当期純利益又は 当期純損失 (△)			234,834	4.2		△1,007,144	△22.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			582,653
II 資本剰余金期末残高			582,653
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			518,199
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		234,834	234,834
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		34,728	34,728
IV 利益剰余金期末残高			718,306

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	589,612	582,653	718,306	1,890,572
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△69,456	△69,456
当期純損失（△）	—	—	△1,007,144	△1,007,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△1,076,600	△1,076,600
平成19年2月28日 残高（千円）	589,612	582,653	△358,294	813,971

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	19,952	△121,270	△101,318	1,789,254
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△69,456
当期純損失（△）	—	—	—	△1,007,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,370	△49,008	△56,378	△56,378
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,370	△49,008	△56,378	△1,132,979
平成19年2月28日 残高（千円）	12,582	△170,278	△157,696	656,274

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		580,045	△810,476
減価償却費		201,061	78,524
減損損失		—	435,868
ゴルフ会員権評価損		215	—
保険解約益		—	△47,402
役員退職慰労引当金の増加額		14,721	7,979
賞与引当金の増減額		2,101	△176
貸倒引当金の減少額		△29	△168
為替差損益		△133,135	△36,107
貸倒損失		123,523	—
受取利息及び受取配当金		△8,258	△7,566
支払利息		18,221	26,496
固定資産売却損益		162	△61
固定資産除却損		3,008	3,056
売上債権の増減額		147,813	△46,924
たな卸資産の減少額		233	215,674
退職給付引当金の増減額		22,986	△18,586
その他流動資産の増加額		△2,902	△7,180
仕入債務の増減額		△60,709	69,670
未払金の減少額		△37,222	△10,547
その他流動負債の増減額		△35,558	10,356
長期未払金等の増減額		△50,644	105,947
小計		785,634	△31,625
利息及び配当金の受取額		8,258	7,566
利息の支払額		△18,304	△27,254
法人税等の支払額		△489,438	△439,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		286,150	△490,972

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△127,467	△78,342
有形固定資産の売却による収入		69	15,420
無形固定資産の取得による支出		△23,585	△15,524
保険積立金の解約による収入		—	119,532
貸付金の回収による収入		39,263	157
その他投資資産の取得による 支出		△28,198	△29,530
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△139,918	11,713
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増減額		214,000	51,270
長期借入れによる収入		—	600,000
長期借入金の返済による支出		△164,956	△208,506
配当金の支払額		△34,728	△69,456
財務活動によるキャッシュ・ フロー		14,316	373,308
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		2,656	1,403
V 現金及び現金同等物の増減額		163,204	△104,548
VI 現金及び現金同等物の期首残高		392,479	555,684
VII 現金及び現金同等物の期末残高		555,684	451,136

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社社名 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. GDI MEX S. A. DE C. V.</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料は、当社は移動平均法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 仕掛品は、主に個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用し、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用見込可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額の100%）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失が78,145千円減少しており税金等調整前当期純損失が357,723千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>2. 貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は656,274千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,548千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ8,548千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (平成19年 2月28日)						
<p>※1授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,456株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,456株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	69,456株	発行済株式総数	普通株式	69,456株	—————
授権株式数	普通株式	69,456株					
発行済株式総数	普通株式	69,456株					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)														
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は 1,026千円であります。</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 固定資産売却損は、運搬具の売却損であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,185千円	その他固定資産	1,823千円	計	3,008千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は10,685千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、その他固定資産の売却益であります。</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,088千円	機械装置及び運搬具	1,031千円	その他固定資産	936千円	計	3,056千円
機械装置及び運搬具	1,185千円														
その他固定資産	1,823千円														
計	3,008千円														
建物及び構築物	1,088千円														
機械装置及び運搬具	1,031千円														
その他固定資産	936千円														
計	3,056千円														

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※5

※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	ゴルフシャフト・アイスホックケースティック製造設備	建物・機械装置・その他・無形固定資産
GDI MEX S. A. DE C. V. (メキシコ合衆国バハカリフォルニア州)	ゴルフシャフト・アイスホックケースティック製造設備	建物・機械装置・その他

当社グループは、事業用資産においては、原則として地域別に資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループのうち事業用資産につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、

GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.

252,903千円

(内建物4,786千円、機械装置148,603千円、

その他53,768千円、無形固定資産37,589千円

投資その他の資産 その他8,156千円)、

GDI MEX S. A. DE C. V.

182,964千円

(内建物173,841千円、機械装置4,825千円、

その他4,297千円)であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

※6

※6 子会社整理損失は、連結子会社である

GDI MEX S. A. DE C. V. の工場閉鎖に伴う損失であります。

※7

※7 和解金は、Philip Mickelson氏に対し、肖像権侵害及び商標権等に伴う損害賠償請求の和解金を支払ったものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	—	—	69,456
合計	69,456	—	—	69,456

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,456	1,000	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 555,684千円	現金及び預金勘定 451,136千円
<hr/> 現金及び現金同等物 555,684千円	<hr/> 現金及び現金同等物 451,136千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	34,565	24,987	9,577	機械装置及び運搬具	23,182	11,295	11,886
(有形固定資産)その他	38,615	14,017	24,598	(有形固定資産)その他	42,569	24,780	17,789
ソフトウェア	1,825	626	1,198	ソフトウェア	4,557	2,715	1,841
合計	75,005	39,632	35,373	合計	70,308	38,790	31,517
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,278千円	1年内			13,534千円
1年超			24,337千円	1年超			19,385千円
合計			36,616千円	合計			32,919千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			16,459千円	支払リース料			16,238千円
減価償却費相当額			14,864千円	減価償却費相当額			14,665千円
支払利息相当額			1,374千円	支払利息相当額			1,261千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	50,000	83,500	33,500	50,000	71,125	21,125
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,000	83,500	33,500	50,000	71,125	21,125
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		50,000	83,500	33,500	50,000	71,125	21,125

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての取引方針は取締役会で決定されております。 財務取引における金利スワップ取引は、管理部経理課が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその計算基礎

当社は、従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
イ 退職給付債務 (千円)	141,841	85,351
ロ 年金資産 (千円)	93,513	55,609
ハ 退職給付引当金 (千円)	48,328	29,741

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用 (千円)	25,632	14,760
イ 勤務費用	—	4,127
ロ その他	—	10,633

(注) 1. 退職給付費用のうち「その他」は、中小企業退職共済制度への掛金拠出額であります。

2. 平成18年9月1日付で「退職金規程」を改定し、退職給付債務が16,399千円減少し同額の特別利益が計上されております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成18年2月28日)	(平成19年2月28日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
未払事業税否認額	15,048	△3,526
賞与引当金超過額	10,701	10,629
たな卸資産評価損否認額	30,605	66,785
貸倒損失	—	52,281
その他	55,667	56,889
小計	112,022	183,059
評価性引当額	△66,889	△156,540
繰延税金資産 (流動) 合計	45,132	26,518
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金等	686,442	940,468
役員退職慰労引当金否認額	62,321	65,548
ゴルフ会員権評価損否認額	52,496	52,496
減損損失	—	101,918
その他	20,669	13,309
小計	821,930	1,173,739
評価性引当額	△723,256	△1,079,201
繰延税金資産 (固定) 合計	98,673	94,540
繰延税金負債		
その他有価証券評価額	13,547	8,542
繰延未払法人税	15,312	—
繰延税金負債合計	28,859	8,542
繰延税金資産の(固定)純額	69,813	85,997
繰延税金資産の純額	114,945	112,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成18年2月28日)	(平成19年2月28日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.4	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	—
欠損子会社の税効果未認識	24.3	—
当期に認識した子会社の過年度損失に係る税効果	△5.4	—
法人税均等割	0.5	—
その他	△1.6	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	—

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担税率との差異の原因となった主な内訳は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において当社グループは、ゴルフシャフト及びアイスホッケースティック等の製造販売及びゴルフクラブの組立加工を行っております。その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、同一の製品系列に属するスポーツ用品を製造販売しており、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,397,094	2,200,214	5,597,308	—	5,597,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,205	—	52,205	(52,205)	—
計	3,449,299	2,200,214	5,649,514	(52,205)	5,597,308
営業費用	2,686,338	2,393,013	5,079,352	(52,972)	5,026,380
営業利益又は営業損失(△)	762,961	△192,799	570,161	766	570,928
II 資産	3,818,885	1,134,597	4,953,482	(896,146)	4,057,336

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国……カリフォルニア州
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、ありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,361,039	2,029,051	4,390,090	—	4,390,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,235	11,652	26,887	(26,887)	—
計	2,376,274	2,040,703	4,416,978	(26,887)	4,390,090
営業費用	2,094,195	2,484,138	4,578,333	(24,181)	4,554,152
営業利益又は営業損失(△)	282,079	△443,435	△161,355	(2,706)	△164,062
II 資産	2,604,651	729,056	3,333,707	(2,585)	3,331,121

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国……カリフォルニア州
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、ありません。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
これにより、米国の営業損失が78,145千円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	2,200,214	2,200,214
II 連結売上高 (千円)	—	5,597,308
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	39.3	39.3

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	2,029,051	2,029,051
II 連結売上高 (千円)		4,390,090
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	46.2	46.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	25,760.98円	1株当たり純資産額	9,448.79円
1株当たり当期純利益	3,381.06円	1株当たり当期純損失	14,500.47円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付けをもって、1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,162円02銭</p> <p>1株当たり当期純利益 70円05銭</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	234,834千円	△1,007,144千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	234,834千円	△1,007,144千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>連結子会社であるGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (以下「GDI」という。)に対して、肖像権侵害及び商標権等を理由にPhilip Mickelson氏(以下「原告」という。)から損害賠償請求などを求めて平成17年11月3日にカリフォルニア州南部司法管轄区域担当米国地方裁判所に提訴されました。</p> <p>GDIは、平成17年11月28日全ての項目に対する否認申し立てをし、同時に原告を逆提訴致しました。</p> <p>平成17年12月7日同裁判所より、早期解決を目指しEarly Neuttral Evaluation Conference(一種の仲裁裁判)への切替えが要請され、両者ともこれを受け入れ、平成18年1月9日から仲裁が開始となり、協議を重ねた結果、平成18年4月13日、原告とGDIは和解条件について合意し、カリフォルニア州南部司法管轄区域担当米国地方裁判所に提訴取り下げを申請致しました。</p> <p>これに基づき、平成18年4月28日、同裁判所は和解条件等を確認の上、両者の提訴を正式に却下、平成18年5月1日にGDIは同裁判所からこの旨の通知を受け取り、原告との訴訟に関する和解が成立致しました。</p> <p>この合意により和解金として、625千米ドルの支払額が確定となりました。</p> <p>翌期625千米ドルが損失に計上されます。</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,070	673,675	1.1~6.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	159,956	232,556	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,541,916	2,173,173	1.7~3.0	平成23年11月
その他の有利子負債 長期未払金（キャピタルリース取引）	22,420	84,713	8.7	平成21年9月
小計	2,344,361	3,164,117		—
内部取引の消去	△1,358,454	△1,670,817	—	—
計	985,908	1,493,300		—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,576	136,130	107,350	46,300
その他の有利子負債	35,922	13,182	—	—

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		431,605		382,008	
2. 受取手形		41,088		15,877	
3. 売掛金	※2	1,119,389		618,156	
4. 製品		210,698		204,635	
5. 原材料		92,131		85,882	
6. 仕掛品		125,801		112,309	
7. 貯蔵品		17,305		14,256	
8. 前払費用		2,332		2,871	
9. 短期貸付金		157		159	
10. 未収入金	※2	141,566		2,765	
11. 未収還付法人税等		—		51,901	
12. 未収消費税等		—		7,571	
13. 繰延税金資産		41,149		25,334	
14. その他		4,281		2,029	
貸倒引当金		△1,281		△614	
流動資産合計		2,226,227	58.3	1,525,145	58.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		745,614		745,496	
減価償却累計額		422,837	322,776	446,891	298,605
(2)構築物		294,213		294,563	
減価償却累計額		112,118	182,095	133,397	161,166
(3)機械装置		101,470		90,402	
減価償却累計額		86,322	15,147	78,612	11,790
(4)車両運搬具		39,337		41,493	
減価償却累計額		24,309	15,027	26,786	14,706
(5)工具器具備品		124,843		127,267	
減価償却累計額		103,882	20,961	105,359	21,908
(6)土地			198,311		198,001
有形固定資産合計		754,320	19.8	706,178	27.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		21,624		12,772	
(2) 商標権		1,838		1,769	
(3) 特許権		961		824	
(4) その他		1,812		1,749	
無形固定資産合計		26,236	0.7	17,116	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		83,500		71,125	
(2) 関係会社株式		611,739		—	
(3) 従業員長期貸付金		764		604	
(4) 破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権	※2	—		513,448	
(5) 関係会社長期貸付金		1,340,304		1,661,419	
(6) 長期前払費用		6,147		6,337	
(7) 保険積立金		216,404		166,575	
(8) 会員権		21,756		24,209	
(9) 繰延税金資産		85,125		85,997	
(10) その他		458		519	
投資損失引当金		△1,554,099		△2,174,025	
投資その他の資産合計		812,100	21.3	356,211	13.7
固定資産合計		1,592,657	41.7	1,079,506	41.4
資産合計		3,818,885	100.0	2,604,651	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		541,178		292,163	
2. 短期借入金		502,000		495,010	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		159,956		232,556	
4. 未払金		38,777		35,137	
5. 未払費用		15,384		15,341	
6. 未払法人税等		227,146		4,107	
7. 未払消費税等		12,816		—	
8. 預り金		3,840		3,495	
9. 賞与引当金		26,461		26,284	
10. その他		662		1,351	
流動負債合計		1,528,224	40.0	1,105,448	42.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		183,462		502,356	
2. 役員退職慰労引当金		154,107		162,087	
3. 退職給付引当金		48,328		29,741	
固定負債合計		385,898	10.1	694,185	26.7
負債合計		1,914,122	50.1	1,799,633	69.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	589,612	15.4	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		582,653		—	
資本剰余金合計		582,653	15.3	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		39,351		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		700,000		—	
3. 当期末処理損失		26,806		—	
利益剰余金合計		712,544	18.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		19,952	0.5	—	—
資本合計		1,904,762	49.9	—	—
負債・資本合計		3,818,885	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	589,612	22.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		582,653	
資本剰余金合計		—	—	582,653	22.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		39,351	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		500,000	
繰越利益剰余金		—		△919,181	
利益剰余金合計		—	—	△379,830	△14.6
株主資本合計		—	—	792,435	30.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	12,582	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	12,582	0.5
純資産合計		—	—	805,017	30.9
負債純資産合計		—	—	2,604,651	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,449,299	100.0		2,376,274	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		172,703			210,698		
2. 当期製品製造原価	※1	1,950,592			1,260,115		
合計		2,123,295			1,470,814		
3. 期末製品棚卸高		210,698	1,912,596	55.4	204,635	1,266,178	53.3
売上総利益			1,536,702	44.6		1,110,096	46.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		133,122			144,380		
2. 荷造運賃		29,538			28,732		
3. 役員報酬		79,705			77,989		
4. 給料手当		157,275			163,652		
5. 賞与		19,854			28,934		
6. 賞与引当金繰入額		8,815			12,018		
7. 福利厚生費		31,408			33,483		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		15,133			10,550		
9. 退職給付費用		10,607			8,064		
10. 退職金		4			7,855		
11. 旅費交通費		37,129			44,184		
12. 消耗品費		15,180			16,186		
13. 租税公課		15,541			13,414		
14. 保険料		23,952			26,934		
15. 賃借料		19,969			22,797		
16. 交際接待費		18,375			16,559		
17. 支払手数料		69,127			82,085		
18. 研究開発費	※2	1,026			10,685		
19. 減価償却費		50,978			48,610		
20. その他		36,993	773,741	22.4	30,898	828,016	34.8
営業利益			762,961	22.1		282,079	11.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		80			529		
2. 受取配当金		625			750		
3. 為替差益		151,692			38,314		
4. 雑収入	※1	3,973	156,370	4.5	4,567	44,160	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,580			16,368		
2. 新株発行費		4,962			—		
3. 雑損失		1,974	19,517	0.6	1,220	17,589	0.7
経常利益			899,814	26.1		308,650	13.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			61		
2. 貸倒引当金戻入益		920			667		
3. 役員退職慰労引当金戻入		—			2,570		
4. 退職給付引当金戻入		—			16,399		
5. 保険解約益		—	920	0.0	47,402	67,101	2.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	162			—		
2. 固定資産除却損	※5	3,008			3,056		
3. ゴルフ会員権評価損		215			—		
4. 投資損失引当金繰入額	※6	1,047,684	1,051,070	30.5	1,231,666	1,234,722	52.0
税引前当期純損失			150,336	△4.4		858,970	△36.2
法人税、住民税及び事業税		388,467			144,000		
法人税等調整額		185,757	574,224	16.6	19,948	163,948	6.8
当期純損失			724,561	△21.0		1,022,918	△43.0
前期繰越利益			697,754			—	
当期末処理損失			26,806			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		989,204	51.0	576,520	45.5
II 労務費	※1	307,371	15.8	275,467	21.7
III 外注費		494,740	25.5	280,434	22.1
IV 経費	※2	147,704	7.6	134,990	10.7
当期総製造費用		1,939,019	100.0	1,267,412	100.0
期首仕掛品棚卸高		140,802		125,801	
合計		2,079,821		1,393,214	
期末仕掛品棚卸高		125,801		112,309	
他勘定振替高	※4	3,429		20,789	
当期製品製造原価		1,950,592		1,260,115	

(注)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
<p>※1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,645千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,024千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34,640千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>11,544千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>57,110千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>17,657千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費への振替高</td> <td>3,429千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	17,645千円	退職給付費用	15,024千円	減価償却費	34,640千円	賃借料	11,544千円	工場消耗品費	57,110千円	保険料	17,657千円	広告宣伝費への振替高	3,429千円	<p>※1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,266千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,696千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,914千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,328千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>52,655千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>18,004千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 同左</p> <p>※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費への振替高</td> <td>11,595千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替高</td> <td>9,193千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	14,266千円	退職給付費用	6,696千円	減価償却費	29,914千円	賃借料	8,328千円	工場消耗品費	52,655千円	保険料	18,004千円	広告宣伝費への振替高	11,595千円	研究開発費への振替高	9,193千円
賞与引当金繰入額	17,645千円																														
退職給付費用	15,024千円																														
減価償却費	34,640千円																														
賃借料	11,544千円																														
工場消耗品費	57,110千円																														
保険料	17,657千円																														
広告宣伝費への振替高	3,429千円																														
賞与引当金繰入額	14,266千円																														
退職給付費用	6,696千円																														
減価償却費	29,914千円																														
賃借料	8,328千円																														
工場消耗品費	52,655千円																														
保険料	18,004千円																														
広告宣伝費への振替高	11,595千円																														
研究開発費への振替高	9,193千円																														

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			26,806
II 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		200,000	200,000
合 計			173,193
III 利益処分数額			
1. 配当金		69,456	69,456
IV 次期繰越利益			103,737

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	589,612	582,653	582,653	39,351	700,000	△26,806	712,544	1,884,810
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△69,456	△69,456	△69,456
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,022,918	△1,022,918	△1,022,918
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—	△200,000	200,000	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△200,000	△892,374	△1,092,374	△1,092,374
平成19年2月28日 残高 (千円)	589,612	582,653	582,653	39,351	500,000	△919,181	△379,830	792,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	19,952	19,952	1,904,762
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△69,456
当期純損失(△)	—	—	△1,022,918
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△7,370	△7,370	△7,370
事業年度中の変動額合計	△7,370	△7,370	△1,099,744
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,582	12,582	805,017

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7年～47年 構 築 物 7年～20年 機械装置 2年～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用見込可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	————

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社に対する投融資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態並びに今後の回復可能性等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末支給額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により期末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
8. ヘッジ会計	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、805,017千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,548千円増加し、営業利益、経常利益が8,548千円減少し、税引前当期純損失が8,548千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 2月28日)	当事業年度 (平成19年 2月28日)																		
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">69,456株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,456株</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">360,181千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">138,317千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の買掛金の一部及びリース債務、借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 336,199千円 (2,891千US\$)</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は19,952千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	69,456株	発行済株式総数	普通株式	69,456株	売掛金		360,181千円	未収入金		138,317千円	<p>※1</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権(売掛金)</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">370,051千円</td> </tr> <tr> <td>破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権(未収入金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">143,397千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の買掛金の一部及びリース債務、借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 363,540千円 (3,069千US\$)</p> <p>4</p>	破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権(売掛金)		370,051千円	破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権(未収入金)		143,397千円
授権株式数	普通株式	69,456株																	
発行済株式総数	普通株式	69,456株																	
売掛金		360,181千円																	
未収入金		138,317千円																	
破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権(売掛金)		370,051千円																	
破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権(未収入金)		143,397千円																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上高 52,205千円 雑収入 282千円 材料仕入高 14,845千円	※1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上高 15,235千円 材料仕入高 16,629千円
※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,026千円	※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,685千円
※3 _____	※3 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益であります。
※4 固定資産の売却損は、車両運搬具の売却損であります。 ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,185千円 工具器具備品 1,823千円 <hr/> 計 3,008千円	※4 _____ ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 1,088千円 機 械 装 置 819千円 車両運搬具 212千円 工具器具備品 936千円 <hr/> 計 3,056千円
※6 投資損失引当金繰入額は関係会社に対するものであります。	※6 同左

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	34,565	24,987	9,577	機械装置	23,182	11,295	11,886
工具器具備品	38,615	14,017	24,598	工具器具備品	42,569	24,780	17,789
ソフトウェア	1,825	626	1,198	ソフトウェア	4,557	2,715	1,841
合計	75,005	39,632	35,373	合計	70,308	38,790	31,517
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,278千円	1年内			13,534千円
1年超			24,337千円	1年超			19,385千円
合計			36,616千円	合計			32,919千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			16,459千円	支払リース料			16,238千円
減価償却費相当額			14,864千円	減価償却費相当額			14,665千円
支払利息相当額			1,374千円	支払利息相当額			1,261千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)及び当事業年度(平成19年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金超過額	10,701	10,629
未払事業税否認額	15,048	△3,526
たな卸資産評価損	5,526	6,528
その他	9,873	11,703
繰延税金資産(流動)合計	41,149	25,334
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額	62,321	65,548
ゴルフ会員権評価損否認額	52,496	52,496
退職給付引当金否認額	19,544	12,027
投資損失引当金否認額	628,477	879,176
その他	1,125	1,282
小計	763,964	1,010,530
評価性引当額	△665,291	△915,990
繰延税金資産(固定)合計	98,673	94,540
繰延税金資産負債		
その他有価証券評価額	13,547	8,542
繰延税金負債合計	13,547	8,542
繰延税金資産(固定)の純額	85,125	85,997
繰延税金資産の純額	126,275	111,332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担税率との差異の原因となった主な内訳は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	27,424.02円	1株当たり純資産額	11,590.32円
1株当たり当期純損失	10,431.94円	1株当たり当期純損失	14,727.58円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	38,140円51銭		
1株当たり当期純利益	1,612円77銭		

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純損失	△724,561千円	△1,022,918千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	△724,561千円	△1,022,918千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社武蔵野銀行	12,500	71,125
		小計	12,500	71,125
計		12,500	71,125	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	745,614	1,382	1,500	745,496	446,891	24,464	298,605
構築物	294,213	350	—	294,563	133,397	21,278	161,166
機械装置	101,470	—	11,067	90,402	78,612	2,537	11,790
車両運搬具	39,337	6,405	4,249	41,493	26,786	6,514	14,706
工具器具備品	124,843	16,465	14,040	127,267	105,359	13,733	21,908
土地	198,311	—	310	198,001	—	—	198,001
有形固定資産計	1,503,790	24,602	31,167	1,497,225	791,046	68,529	706,178
無形固定資産							
ソフトウェア	71,681	715	18,456	53,939	41,167	9,567	12,772
商標権	5,900	160	3,645	2,415	645	229	1,769
特許権	1,090	—	—	1,090	265	136	824
その他	3,053	—	1,282	1,770	21	61	1,749
無形固定資産計	81,727	875	23,385	59,216	42,100	9,995	17,116
長期前払費用	6,620	587	—	7,207	870	396	6,337
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	ゴルフシャフト製造販売関係のマンドレルの増加	16,465千円
--------	------------------------	----------

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	ゴルフシャフト製造販売設備の除却による減少	11,067千円
------	-----------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,281	—	—	667	614
投資損失引当金	1,554,099	1,231,666	611,739	—	2,174,025
賞与引当金	26,461	26,284	26,461	—	26,284
役員退職慰労引当金	154,107	10,550	—	2,570	162,087

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の(その他)は、受取辞退に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	282
預金の種類	
当座預金	—
普通預金	355,506
外貨普通預金	25,341
別段預金	781
郵便振替貯金	97
小計	381,726
合計	382,008

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アクシネットジャパンインク	4,044
株式会社イオンスポーツ	1,095
つるや株式会社	1,599
その他	9,137
合計	15,877

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月末日分	6,239
4月	1,469
5月	714
6月	7,452
合計	15,877

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ブリヂストンファイナンス株式会社	268,265
ブリヂストンスポーツ株式会社	52,977
株式会社ロイヤルコレクション	47,581
ノースランド株式会社	40,222
セイコーエスヤード株式会社	38,105
その他	171,006
合計	618,156

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,119,389	2,486,034	2,617,216	988,207	72.6	155

(注)1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高・当期回収高・次期繰越高には、⑧の取引に係る分が含まれております。

④ 製品

品目	金額 (千円)
ゴルフシャフト	204,635
合計	204,635

⑤ 原材料

品目	金額 (千円)
プリプレグ	85,882
合計	85,882

⑥ 仕掛品

品目	金額 (千円)
ゴルフシャフト	112,309
合計	112,309

⑦ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
塗料他	11,363
ポロシャツ	1,731
その他	1,162
合計	14,256

⑧ 破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権

相手先	取引区分	金額 (千円)
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	売掛金	370,051
	未収入金	143,397
合計		513,448

⑨ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	1,661,419
合計	1,661,419

⑩ 保険積立金

区分	金額 (千円)
養老保険積立金	60,707
役員保険積立金	105,868
合計	166,575

⑪ 買掛金

相手先	金額（千円）
東レインターナショナル株式会社	244,585
日精株式会社	5,753
エムピーワークス株式会社	5,144
有限会社大澤製作所	4,774
安島電機株式会社	3,750
株式会社天龍	3,709
その他	24,448
合計	292,163

⑫ 短期借入金

借入先	金額（千円）	用途	返済期限	担保
株式会社武蔵野銀行	140,000	運転資金	平成19年10月	—
商工組合中央金庫	100,000	運転資金	平成20年1月	—
株式会社三井住友銀行	75,010	運転資金	平成19年11月	—
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	運転資金	平成19年9月	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000	運転資金	平成19年9月	—
株式会社みずほ銀行	30,000	運転資金	平成19年5月	—
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000	運転資金	平成19年4月	—
合計	495,010		—	

⑬ 長期借入金

借入先	金額（千円）	用途	返済期限	担保
株式会社埼玉りそな銀行	(81,360) 266,200	運転資金	平成23年7月	—
株式会社武蔵野銀行	(39,996) 80,012	運転資金	平成21年2月	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	(60,200) 209,950	運転資金	平成23年11月	—
商工組合中央金庫	(51,000) 178,750	運転資金	平成22年8月	—
合計	(232,556) 734,912		—	

(注) 金額の上段（ ）内の数字は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済するものであるため流動負債に計上したものであり、下段金額に含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gd-inc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 当社の株式取扱いに関する手数料は、次の場合を除いて無料です。

株券の喪失登録申込申請	1件につき	10,000円
株券の喪失登録申請株券	1枚につき	500円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第18期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年9月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社と連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

平成19年3月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社と連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正報告書

平成18年10月17日関東財務局長に提出。

臨時報告書(平成18年9月22日提出 財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生)の訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社グラファイトデザイン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 坂本 裕子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラファイトデザインの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラファイトデザイン及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. は、肖像権等をめぐり提訴され、それを受けて逆提訴していたが、和解合意に基づき、平成18年5月1日に米国地方裁判所により両提訴が却下され、和解金の支払いが確定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社 グラファイトデザイン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣 田 剛 樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラファイトデザインの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラファイトデザイン及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社グラフィトデザイン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 坂本 裕子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィトデザインの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィトデザインの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社 グラファイトデザイン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣 田 剛 樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラファイトデザインの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラファイトデザインの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更1に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更2に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。